

知的障害者の自立移行と規定要因、及び自立の効果

静岡文化芸術大学 小林淑恵 (010440)

キーワード：知的障害者、自立、規定要因

1. 研究目的

本研究は、障害のある者が学齢期を終えた後に、課題として顕在化する「自立」に関して、個別事例や主観的証言に依拠しない、定量的なエビデンスの提示を目的とする。特に、自立に至るタイミングやそのきっかけ、自立率を規定する要因、そして親が抱える将来的な生活不安の観点から、自立の重要性を明らかにする。これらの知見は、障害のある本人およびその家族を支援する実践者にとって、具体的で客観的な状況を示すと共に、障害のある者の速やかな自立に向けた今後の福祉政策の改善に向けた基礎資料ともなり得るものである。

2. 研究の視点および方法

本研究では、2024年に実施した「障害のある方のライフコースと親なき後の生活に関する調査（以下、SLCD）」の個票データを用い、障害のある者の自立に関して二次分析を行っている。SLCDは、特別支援教育の選択、初職の選択、自立（離家）といった青年期における主要なライフイベントのタイミングおよび内容、ならびに現在の生活状況や地域福祉資源の活用状況、定位家族（生育家族）の社会経済的状況を定量的に把握している。

SLCDのデータから障害のある者（本人）が、既に親から離れ自立的に生活をしている家族（IDF; Independent Family）と、親や親を含む親族と同居している家族（DF; Dependent Family）に分類することができる。この分類を基軸として、障害のある本人の自立の状況について詳しく定量的な分析を行う。

まず、本人の年齢別に IDF/DF の比率をみることで、知的障害者の定位家族からの自立パターンを明らかにする。次に自立率に影響を及ぼす要因について、主要な基本属性（性別、本人年齢、親の年齢、障害の程度）を説明変数とした Logit 分析で明らかにしていく。また自立家族（IDF）のデータから実際の自立理由とそのタイミング（本人年齢）について示す。

次に、非自立家族（DF）のデータから、親と同居している場合の家族構成を検証し、特にきょうだいとの同居について議論を行っている。また親なき後の暮らしの想定への移行タイミング（本人年齢）について明らかにし、自立家族と比較している。

さらに、IDF/DF 別で 6つの局面に関する生活不安度を比較することで、自立することの効用を検証している。

3. 倫理的配慮

本調査については、公立大学法人静岡文化芸術大学に設置された倫理審査委員会により承認を受けている（令和6年3月31日）。また本報告に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

非自立家族の本人の平均年齢は 31.6 歳(18-69 歳),また自立家族の本人平均年齢は 41.6 歳(18-70 歳)であった。本人の年齢階級別に自立率を算出すると,24 歳以下が 11.8%, 25-30 歳で 17.6%,30-39 歳で 24.6%,40-49 歳で 44.1%, 50 歳以上で 56.2%で,当然ながら年齢が上がるとともに自立が進むが,50 歳以上でも定位家族と暮らしている者が半数近くおり,8050 問題の潜在的リスクをもつ家族は少なくなることが分かる。

本人年齢以外の自立の規定要因をロジスティック回帰分析によって検証した。本人年齢が最も強い規定要因になっており,親の年齢による有意な影響はない。本人の性別で見ると,男性である場合は有意に自立率が高く,男性は早く自立し,女性はより長く親と同居する傾向にあることが分かる。療育手帳の度数やそれ以外の手帳の保持による有意な影響はなく,一概に障害程度と自立の関係を言うことは出来ないことが分かる。一般に大都市に比べ,地方では伝統的な家族観による母親の長期のケア負担が想定されるが,本分析ではこのような地域性は検証されなかった。

自立家族群（IDF）と非自立家族群（DF）で親なき後の本人の生活の7つの局面について不安度を比較したところ,いずれの項目についても親の不安度は強く,基本的な生活の支援や健康維持などについては特に不安度が高い傾向にある。

5. 考察

本研究では、障害のある本人の自立に関する実態と要因を分析した。第一に、自立率は年齢と強く相関し、年齢が高いほど自立割合は高まるが、50 歳以上でも半数が親と同居しており、「8050 問題」へとつながる可能性がある。第二に、自立と非自立を分ける主な要因は年齢と性別であり、障害の程度や地域性の影響は小さい。第三に、自立の移行時期には親の介護や死亡が影響しやすく、準備型より後追い型の移行が多い。第四に、すでに自立した人の方が将来への不安が低く、早期の自立経験が不安の軽減につながることを示唆された。これらの結果から、早期の自立支援体制の整備が必要であることが示唆された。